

平成14年8月期

中間決算短信(連結)

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

上場取引所 大阪証券取引所(ナゲックジャパン)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 加茂正治

TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1 14年2月中間期の連結業績(平成13年9月1日~平成14年2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月中間期	45,189	( 5.5)	4,727	( -)	3,658	( -)
13年2月中間期	47,830	( -)	830	( -)	152	( -)
13年8月期	95,862		699		307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年2月中間期	15,892	( -)	13,285	.04	-	
13年2月中間期	1,734	( -)	1,769	.63	-	
13年8月期	940		890	.73	890	.12

(注) 持分法投資損益 14年2月中間期 340百万円 13年2月中間期 2,122百万円 13年8月期 1,533百万円

期中平均株式数(連結) 14年2月中間期 1,196,234株 13年2月中間期 979,888株 13年8月期 1,056,346株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月中間期	157,918	27,200	17.2	22,736 .96
13年2月中間期	141,620	3,763	2.7	3,840 .33
13年8月期	182,011	43,601	23.9	36,448 .75

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月中間期 1,196,299株 13年2月中間期 979,888株 13年8月期 1,196,238株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月中間期	5,907	1,154	6,105	31,630
13年2月中間期	890	4,116	6,996	21,426
13年8月期	1,391	20,450	44,044	44,423

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2 14年8月期の連結業績予想(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	6,500	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,555円04銭

## [添付資料]

### 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社6社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

#### （放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる子会社、(株)ユーズミュージック（旧：ユーズ音楽出版(株)）があります。

#### （ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、FTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）による一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを連結子会社の（株）ユーズコミュニケーションズ、ビデオ・オン・デマンドの企画を関係会社の（株）ヴィーオーディージャパン、無線LANインターネットアクセスのサービスをモバイルインターネットサービス（株）、VoIPサービスにおける技術支援を（株）メディアが、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを（株）ショウタイムが、インターネット関連技術者の教育を（株）ネットシェフがそれぞれ担当致します。

#### （店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社が行っております。

#### （カラオケ事業）

カラオケ機器の販売及びレンタル事業を当社が行っております。カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている持分法適用関連会社（株）ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントがあります。

#### （インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を行っており、当社及び関連会社（株）イーストアー、

（株）ネットプライス、（以上2社、持分法適用）、（株）ギフトィ・ギフトィ（非連結）が、行っております。

また、モバイル端末向けコンテンツの開発及び配信を連結子会社（株）ユーズモバイルが行っております。

(その他事業)

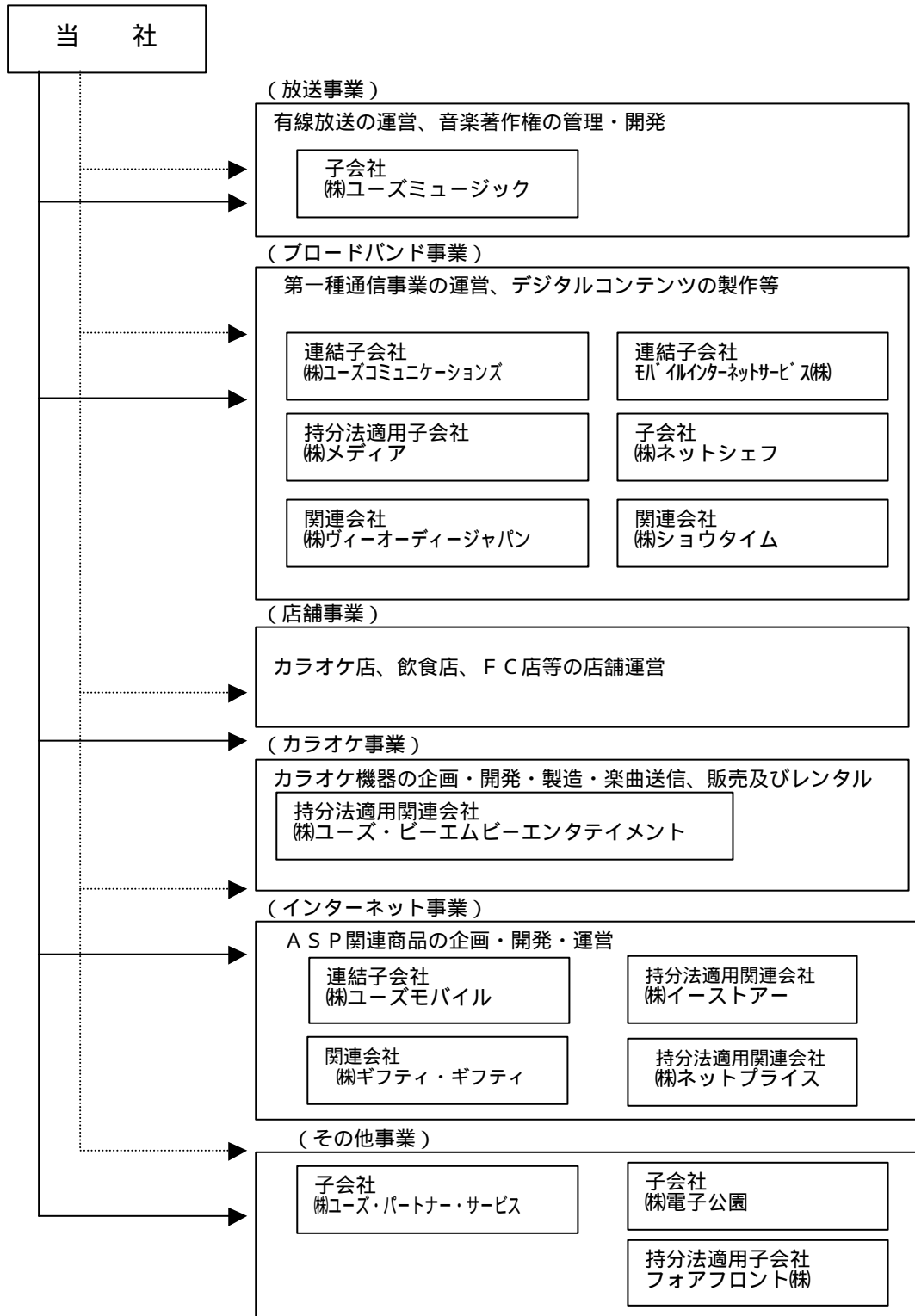
当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中配信を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

子会社においては、損害保険代理店業の(株)ユーズ・パートナー・サービス、デジタルコンテンツ流通業務を行っている(株)電子公園(以上2社非連結子会社)、システム開発及びデータベースマーケティング業のフォアフロント(株)(持分法適用子会社)があります。

4. (注) 1. (株)メディアには、平成13年8月に出資し、平成14年8月期より持分法適用子会社となっております。
2. モバイルインターネットサービス(株)には、平成13年4月から出資し、平成14年8月期より連結子会社となっております。
3. (株)ショウタイムには平成13年11月に出資し、平成14年8月期より関連会社となっております。
4. (株)ネットシェフには平成14年2月に出資し、平成14年8月期より子会社となっております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



→ 主要な資本系列の流れ

→ 主要な事業の流れ  
(業務委託等)

## 経営方針

### (1) 当社の経営戦略について

当社グループは、個人・法人を含めた顧客資産を有効に活用しながら、既存事業で培った“営業力”“技術力”“コンテンツ収集力”といった経営資源を、ブロードバンド事業の立ち上げに注力し、光ファイバーインターネット・サービスのリーディングカンパニーを目指します。その展開方針として、従来からもつ「独自インフラを有し、エリア集約型営業を行う」USEN型事業モデルを継承し、迅速かつ効率的に展開していく方針であります。

### (2) 対処すべき課題

平成14年2月末現在でADSL（非対称デジタル加入者線）サービスの加入者が200万件を超え、国内におけるインターネットユーザーのブロードバンド（広帯域）に対する関心は急速に高まっております。

そのような状況の中、当社グループにおいては、平成13年3月より開始している光ファイバーインターネット・サービスを早期に確立すると共に、既存事業においては更なるサービス向上に努めてまいります。また放送事業においては、人口非密集地域に対しての配信をケーブルから通信衛星に切替え、事業所の統合や不要電線撤去による施設使用料削減等オペレーション構造の転換を図ることで、財務体質の強化を図ってまいります。

各事業の課題は下記のとおりであります。

## (放送事業)

有線放送業界においては、平成8年以降の全国的な事業者数減少に伴う業務店の閉店や廃業、景気低迷等の影響による顧客の経費削減等を主な要因として、当該事業に係る業務店契約件数は、個人市場での好調はあり下げ止めは見られるものの減少傾向にあります。当社としては今後、解約を防止し、新規契約を増加させる為、以下の施策を推進していく所存であります。

### 解約の防止の施策

- 各支店に解約防止専任の組織を設置する
- 業務店に対するインターネット商品等の提案により付加価値を向上させる
- 契約更新時のフォローアップを徹底する

### 新規契約増加の施策

- 販売チャネルを活用した個人市場の開拓
- 業種を絞った効率的なアプローチ
- BB事業との連携

## (ブロードバンド事業)

平成13年3月より展開している光ファイバーインターネット・サービスについて、事業展開上の課題は下記の通りであると認識しております。

- 電柱使用に関する申請業務フローの見直し等によるエリア展開の遅れ
- 集合住宅への入線における、管理組合等との個別交渉の長期化
- FTTHに対する個人需要の低迷

につきましては、電柱所有者との協議により業務プロセスが確立し、ほぼ問題は解消していると考えます。また、今後につきましては自社ネットワークでの展開のみならず、他社ネットワークも有効に活用する事でエリアの展開スピードを速めていく所存であります。

につきましては、住民の同意が2/3から1/2で済むように法制度が変更したことに加え、集合住宅向けの利用料割引キャンペーンの実施や入線承諾を推進する専任チームを組織することで、交渉をスムーズに進められるようにしてまいります。

につきましては、VoIP（インターネット電話）サービスの提供等により、ADSLサービスと比較しても、トータルの通信コストは価格競争力があることをアピールすると共に、ゲームや映画といったFTTHならではの大容量コンテンツを、PCだけでなくTVで楽しむ為のセットトップボックスの開発も促進してまいります。

## （店舗事業）

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。

当社といたしましては、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図っていく所存であります。

## （カラオケ事業）

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いており、長期的には売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループにおいては株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントと株式会社タイカンの合併を平成14年8月に控え、業界内でのシェアをさらに拡大できるものと考えております。

## （インターネット事業）

当社が現在展開している各サービスについては、今後、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店顧客に対する付加価値として位置づけていく方針であります。そうすることで、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

## 経営成績

当中間期（自平成13年9月1日至平成14年2月28日）のわが国経済は、依然として金融システムの不安を抱える中、企業の雇用調整に伴い失業率も高水準で推移し、経済環境は総じて厳しい状況を脱しておりません。

このような状況の中、当中間期の連結業績は、売上高451億8千9百万円、営業損失47億2千7百万円、経常損失は36億5千8百万円となりました。また、中間純損失につきましては、158億9千2百万円となっております。

各事業別の業績は次のとおりです。

### <放送事業>

前期よりサービスを開始した通信衛星による音楽配信サービス「SOUND PLANET」は、従来、配信が困難であった地域へも営業ができる事に加え、代理店を活用した販売チャネルの拡大を推し進めたことで、月次の新規契約数は増加傾向となってきておりますが、景気低迷等による業務店の解約の影響を受け、売上高は323億4千万円と、前年同期比33億5千2百万円（9.4%）の減収となりました。

### <ブロードバンド事業>

ADSLサービスの低価格化が進んだことで、ブロードバンドの認知度が向上してきており、当事業においては追い風の状況となっております。当社の光ファイバーインターネット・サービスは、2月28日現在において、展開エリア数51ヶ所、契約者数13,045、取付数5,853となっております。売上高は1億8千9百万円となりました。

平成14年2月より、ブロードバンド用コンテンツを幅広く流通させることを目的に、楽天株式会社との合弁で設立した株式会社ショウタイムによる、会員制有料ポータルサイト「ShowTime」がサービスを開始致しました。また、SOHO等の小規模法人をメインターゲットとした「BROAD-GATE02」は、最大100Mbpsのインターネット接続サービスに、オンラインバックアップサービス、オンラインストレージサービス、PIM（personal information manager）、ビジネス向けのポータル等を組み合わせたサービスで、同じく2月より販売を開始いたしております。

また、3月より国内初の光ファイバーによるIP電話サービス「GATE-CALL」を開始しております。これは当社の光ファイバーインターネット・サービスの加入者に対するオプションサービスとなりますが、同サービスの加入者同士の通話は無料になるなど、ユーザーが求める音声サービスの必要要素を満たしつつ価格競争力を維持するものとなっております。

### <店舗事業>

当中間期末における店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』81店舗、『アフリカ』『コロニアルリビング』等のレストラン系店舗が9店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が12店舗となっております。カラオケボックス業界全体として、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、事業者間の業績格差が明瞭となってきている中で、当社は、顧客ニーズに対応した店舗作りに努め、今期の売上高は、62億3千2百万円と、前年同期比4千6百万円（0.7%）の増収となりました。今後も業態変更による新店舗の出店や、ブロードバンドサービス等の他事業とのシナジーを活かす新しい形態やサービスを推進してまいります。

### <カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっておりますが、当社のカラオケ事業の売上高は、35億2千5百万円と前年同期比3千万円（0.9%）の微減にとどめることができました。なお、3月には、楽曲数も多く検索機能を充実させた通信カラオケの新機種「B-kara」の販売を開始しております。

### <インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益源として、より大切な放送事業の販売に貢献するという方向性で、事業の再構築を進めて参ります。既存のネット関連商品においては、量的拡大は追い求めず、売上高は25億6千9百万円と前年同期比5億4千1百万円（26.7%）の増収となりました。『ネットプライスマール』については、従来、株式会社ネットプライスにて行っていた企画開発・運用の業務を当社に移管することで、企画から販売までを一貫してサービス提供することとしました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		前中間連結会計期間末 平成13年2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金	2	30,293	25,947	47,900		
2	受取手形及び売掛金		3,695	3,606	4,068		
3	有価証券	2	3,787	325	11,905		
4	たな卸資産		3,875	2,990	3,206		
5	繰延税金資産		1,737	856	436		
6	その他	2,4	8,099	3,131	6,462		
7	貸倒引当金		205	93	112		
	流動資産合計		51,284	36,764	73,868	40.6	
	32.5			26.0			
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) 建物及び構築物	2	38,434	40,682	40,358		
	(2) 土地	2	37,649	38,697	38,610		
	(3) その他		7,183	4,028	4,866		
	有形固定資産合計		83,267	83,408	83,835	46.0	
	52.7			58.9			
2	無形固定資産		6,339	2,988	4,326	2.4	
	4.0			2.1			
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2	8,342	5,780	7,427		
	(2) 繰延税金資産		1,616	5,969	5,735		
	(3) その他		7,216	7,124	7,237		
	(4) 投資評価引当金		99	375	375		
	(5) 貸倒引当金		50	45	47		
	投資その他の資産合計		17,026	18,454	19,978	11.0	
	10.8			13.0			
	固定資産合計		106,633	104,851	108,140	59.4	
	67.5			74.0			
	繰延資産		1	4	2	0.0	
	0.0			0.0			
	資産合計		157,918	141,620	182,011	100.0	
	100.0			100.0			



(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		前中間連結会計期間末 平成13年2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
					%		%
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,946		3,831		5,398	
2	設備等支払手形	4,304		-		-	
3	短期借入金	3,789		8,516		5,483	
4	1年以内返済予定 長期借入金	20,382		20,518		20,970	
5	前受金	9,106		10,068		10,588	
6	賞与引当金	1,249		1,403		1,245	
7	その他	12,353		9,389		11,528	
	流動負債合計	55,132	34.9	53,726	37.9	55,215	30.4
固定負債							
1	社債	2,300		2,300		2,300	
2	長期借入金	50,705		55,262		54,602	
3	長期未払金	14,812		19,945		18,196	
4	退職給付引当金	5,547		3,905		5,212	
5	役員退職慰労引当金	55		42		84	
6	連結調整勘定	430		-		772	
7	その他	95		65		65	
	固定負債合計	73,946	46.8	81,520	57.6	81,235	44.6
	負債合計	129,078	81.7	135,247	95.5	136,450	75.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,640	1.0	2,609	1.8	1,959	1.1
(資本の部)							
	資本金	17,957	11.4	5,093	3.6	17,957	9.9
	資本準備金	27,767	17.6	-	-	27,767	15.2
	欠損金	18,066	11.4	1,330	0.9	2,123	1.1
	その他有価証券評価差額金	458	0.3	-	-	-	-
	自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
	資本合計	27,200	17.3	3,763	2.7	43,601	23.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	157,918	100.0	141,620	100.0	182,011	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		前中間連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		45,189	100.0	47,830	100.0	95,862	100.0
売上原価		15,592	34.5	14,883	31.1	31,030	32.4
売上総利益		29,597	65.5	32,946	68.9	64,831	67.6
販売費及び一般管理費	1	34,325	76.0	32,115	67.2	64,132	66.9
営業利益又は営業損失( )		4,727	10.5	830	1.7	699	0.7
営業外収益							
1 受取利息		141		26		168	
2 受取配当金		3		7		64	
3 受取家賃		-		112		243	
4 架線移設保証金		196		163		527	
5 有価証券売却益		5		0		0	
6 連結調整勘定償却		341		-		63	
7 持分法による投資利益		616		-		388	
8 匿名組合投資利益		1,666		-		304	
9 その他		350		217		610	
営業外収益合計		3,322	7.4	527	1.1	2,371	2.5
営業外費用							
1 支払利息		1,032		974		1,931	
2 持分法による投資損失		957		99		211	
3 その他		264		131		620	
営業外費用合計		2,253	5.0	1,205	2.5	2,763	2.9
経常利益又は経常損失( )		3,658	8.1	152	0.3	307	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	26		126		132	
2 退職給付会計変更時差異償却		409		-		205	
3 営業権売却益		-		3,214		3,214	
4 持分変動損益		69		3,095		2,978	
5 その他		37		-		2,417	
特別利益合計		543	1.2	6,436	13.5	8,948	9.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	55		850		869	
2 固定資産除却損	4	712		614		1,020	
3 施設負担費用等		-		1,624		1,730	
4 過年度放送事業原価修正損		94		315		399	
5 不要電線撤去費	5	5,848		-		399	
6 構築物臨時償却費		2,396		-		-	
7 持分法による投資損失		-		2,022		1,710	
8 その他		1,242		673		3,104	
特別損失合計		10,350	22.9	6,101	12.8	9,234	9.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は、中間純損失( )		13,465	29.8	487	1.0	21	0.0
法人税、住民税及び事業税		172	0.4	128	0.3	311	0.3
法人税等調整額		2,735	6.1	1,237	2.6	584	0.6
少数株主損益		482	1.1	137	0.3	645	0.7
中間(当期)純利益又は、 中間純損失( )		15,892	35.2	1,734	3.6	940	1.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		前中間連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日		前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
	金額		金額		金額	
欠損金期首残高	2,123	2,123	7,399	7,399	7,399	7,399
連結剰余金減少高						
1 資本準備金取崩高	-		4,335		4,335	
2 新規連結に伴う 剰余金の減少	50	50	-	4,335	-	4,335
中間(当期)純利益又は、 中間純損失( )		15,892		1,734		940
欠損金中間期末(期末)残高		18,066		1,330		2,123

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は、税金等調整前当期純損失( )	13,465	487	21
2 減価償却費	3,699	3,601	7,556
3 貸倒引当金の増加額	120	42	53
4 賞与引当金の減少額( 増加額)	3	166	323
5 投資評価引当金の増加額	-	275	275
6 退職給与引当金の減少額	-	3,434	3,434
7 退職給付引当金の増加額	335	3,905	5,212
8 役員退職慰労引当金の増加額	29	42	84
9 受取利息	141	26	168
10 受取配当金	3	7	64
11 有価証券売却損益	23	0	0
12 匿名組合投資利益	1,666	27	304
13 支払利息	1,032	974	1,931
14 新株発行費	-	-	463
15 持分法による投資損失	340	2,122	1,533
16 持分変動損益	69	3,095	2,978
17 子会社株式売却益	13	-	743
18 営業権譲渡収益	-	3,214	3,214
19 固定資産売却益	26	126	132
20 固定資産売却損	55	850	869
21 固定資産除却損	712	614	1,020
22 構築物臨時償却費	2,396	-	-
23 退職給付信託益	-	-	1,674
24 投資有価証券評価損	58	-	743
25 たな卸評価損	73	97	236
26 施設負担費用等	-	1,624	1,730
27 著作権使用和解金	0	79	166
28 不要電線撤去費	5,848	-	399
29 連結調整勘定償却	279	-	35
30 売上債権の増加額( 減少額)	359	344	483
31 仕入債務の増加額	102	1,005	1,259
32 前受金の減少額	1,482	1,962	1,441
33 未払消費税等の増加額( 減少額)	841	617	1,053
34 その他	206	1,015	2,227
小計	3,063	2,920	7,383

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
	金額	金額	金額
35 利息及び配当金の受取額	144	29	243
36 利息の支払額	963	993	1,918
37 施設負担費用等の支払額(過去分)	1,703	2,507	3,729
38 著作権使用和解金の支払額	26	115	352
39 法人税等の支払額	294	224	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907	890	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	1,574	-	6,797
2 長期性預金の払戻による収入	2,626	-	7,846
3 有価証券の取得による支出	3,182	235	19,035
4 有価証券の売却による収入	15,476	210	7,210
5 有形固定資産の取得による支出	6,230	2,917	6,136
6 有形固定資産の売却による収入	1,036	514	916
7 有形固定資産の除却に伴う支出	1,304	-	105
8 営業譲渡による収入	-	5,694	5,694
9 営業譲り受けによる支出	290	-	-
10 無形固定資産の取得による支出	1,925	290	1,164
11 投資有価証券の取得による支出	3,095	6,971	8,731
12 投資有価証券の売却(償還)による収入	637	-	-
13 子会社株式の売却による収入	50	-	915
14 短期貸付金の純減少額(純増加額)	3,291	167	363
15 長期貸付けによる支出	11	33	52
16 長期貸付金の回収による収入	66	95	181
17 連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	605
18 その他	142	349	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	4,116	20,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)	1,695	1,339	1,754
2 長期借入れによる収入	8,460	10,163	21,393
3 長期借入金の返済による支出	12,871	9,756	21,059
4 社債の償還による支出	-	489	489
5 少数株主からの払込による収入	-	5,822	5,822
6 株式の発行による収入	-	-	40,213
7 その他	0	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,105	6,996	44,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	13,154	1,989	24,985
現金及び現金同等物の期首残高	44,423	19,437	19,437
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,630	21,426	44,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ(株)ユーズモバイル EPL<sup>®</sup> インターネットサービ<sup>®</sup> ス(株) なお、EPL<sup>®</sup> インターネットサービ<sup>®</sup> ス(株)は平成13年6月に 出資し、当中間連結会計期間より重要性が増した事から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (旧 ユーズ音楽出版) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ネットシェフ (株)メディア</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、(株)メディアについては、今後同社に対する当社の持 株比率が希薄化する事を踏まえ、質的 重要性が無い事から連結範囲より除外 いたしました。 その他の非連結子会社は、いずれも 小規模であり、総資産、売上高、中間 純損益及び剰余金は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) ユーズ音楽出版(株) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテンツクリエイツ ネットステーション(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、総資産、売上高、当期純損益及 び剰余金は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月 に出資したため、当連結会計年度から連 結の範囲に含めております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (旧 ユーズ音楽出版) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテンツクリエイツ ネットステーション(株) (株)電子公園 EPL<sup>®</sup> インターネットサービ<sup>®</sup> ス(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス (株)メディア なお、(株)メディアについては、事業を 開始したことにより重要性が増したこ とから当中間連結会計期間から持分法適用 の関連会社に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株) なお、(株)ユーズ・ビーエムビーエン タテインメントについては、平成12年10月 に、インベステーション(株)については 平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株 式を取得した事により、実質的に重要な 影響を与えていると認められたことか ら、当連結会計年度から持分法適用の関 連会社に含めております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)ネットシェフ、(株)電子公園)および関連会社3社(株)ギフト・ギフト、ヴィーオーディー・ジャパン、(株)ショウタイム)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアールについては、中間決算日が9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、9月20日現在で実施した中間決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ユーズ音楽出版(株)、(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)コンテニョークリエイツ、ネットステーション(株)および関連会社1社(株)ギフト・ギフト)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社( (株)ユーズミュージック、(株)ユーズパートナーサービス、(株)コンテニョークリエイツ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株) )および関連会社3社( (株)ギフト・ギフト、(株)ヴィーオーディー・ジャパン、(株)メディア、)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアールについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日、Eモバイルネットサービス(株)の決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 10年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるケーブル配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を2003年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常利益は36百万円多く、税金等調整前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ取引 同 左  たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ取引 同 左  たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>



<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間連結会計期間では 146百万円(うち、132百万円は、当中間連結会計期間の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,627百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当中間連結会計期間より計上しており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当連結会計年度より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当中間連結会計期間に行われた内規の改定を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当中間連結会計期間負担額22百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少し税金等調整前中間純利益は42百万円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 2 年 2 月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 匿名組合への出資と会計処理 同 左</p>

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>( 社宅賃借料の従業員負担金 )</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間連結会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して営業損失が121百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

#### 表示方法の変更

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>( 設備等支払手形 )</p> <p>前連結会計年度まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備等支払手形」(前中間連結会計期間485百万円、前連結事業年度1,509百万円)は、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>( 匿名組合投資利益 )</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」(前中間連結会計期間27百万円)は、金額の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日																
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認めらるるとして計上していましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間連結会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、法人税等調整額が2,735百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して「その他有価証券評価差額金」458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="563 1384 1007 1563"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>596</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1,425百万円	時価	2,844	評価差額金相当額	1,419	繰延税金負債相当額	596	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1384 1431 1563"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>218</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,381百万円	時価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
中間連結貸借対照表計上額	1,425百万円																	
時価	2,844																	
評価差額金相当額	1,419																	
繰延税金負債相当額	596																	
連結貸借対照表計上額	1,381百万円																	
時価	861																	
評価差額金相当額	520																	
繰延税金資産相当額	218																	
<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>																

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が278百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施してはいたしましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当中間連結会計期間より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税金等調整前中間純利益は196百万円減少しております。</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(新株発行費) 平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 従って、「従来方式」によった場合と比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1	有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
		48,757 百万円	63,579 百万円	65,515 百万円
2	担保資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	預金	1,005 百万円	3,005 百万円	1,005 百万円
	有価証券	-	300	300
	投資有価証券	671	639	635
	建物	10,713	11,133	10,856
	土地	36,789	36,388	37,473
	保証金	588	-	588
	合計	49,769	51,467	50,860
	(上記に対する債務)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	短期借入金	2,344 百万円	8,282 百万円	2,886 百万円
	1年以内返済予定 長期借入金	16,207	18,992	16,126
	長期借入金	46,976	52,992	50,094
	社債	2,300	2,300	2,300
	合計	67,828	82,567	71,407
3	保証債務			
	下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。			
		(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	フォアフロント(株)	9 百万円	18 百万円	13 百万円
	ネットステーション(株)	-	5	3
	(株)ギフトギフト	6	21	38
	(株)メディア	829	-	-
	ジェネロ通信(株)	18	-	-
	合計	864	44	55
4	現先取引の会計処理(当中間連結会計期間末)			
	現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは、3,049百万円であります。			

## (中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。					
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
給与手当	13,642 百万円	13,933 百万円	27,838百万円		
賞与	1,207	1,305	3,593		
法定福利費	1,818	1,555	3,113		
地代家賃	3,395	3,052	6,190		
支払手数料	2,340	1,646	3,535		
減価償却費	1,503	1,520	3,065		
役員退職慰労引当金繰入額	18	19	39		
退職給付費用	1,070	1,142	1,988		
賞与引当金繰入額	1,249	1,350	1,245		
貸倒引当金繰入額	81	32	53		
2 固定資産売却益の内訳					
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
建 物	- 百万円	126 百万円	126 百万円		
土 地	26	-	6		
計	26	126	132		
3 固定資産売却損の内訳					
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
建物	54 百万円	453 百万円	453百万円		
構築物	-	-	14		
機械及び装置	-	-	-		
車両運搬具	-	0	0		
工具器具及び備品	0	7	11		
建設仮勘定	-	390	390		
計	55	850	869		
4 固定資産除却損の内訳					
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
建物	236 百万円	3 百万円	3百万円		
構築物	112	121	492		
機械及び装置	5	23	46		
車両運搬具	1	2	4		
工具器具及び備品	315	19	29		
建設仮勘定	-	18	18		
ソフトウェア	-	272	272		
保証金	-	26	26		
長期前払費用	40	126	126		
計	712	614	1,020		
5 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。					
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
構築物除却簿価	2,599 百万円	- 百万円	- 百万円		
撤去外注工事費	2,312	-	-		
撤去労務費	883	-	-		
その他撤去経費	52	-	-		
計	5,848	-	-		



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
	金額	百万円	金額	百万円	金額
現金及び預金勘定	30,293	百万円	25,947	百万円	47,900百万円
有価証券	3,787		325		11,905
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425		4,520		3,477
株式等	25		325		11,905
現金及び現金同等物	31,630		21,426		44,423

## (リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額
有形固定資産 その他 (機械及び装置)	6,763	1,056	5,707	1,310	536	773	2,593	704	1,888
(車輛運搬具)	(4,008)	(654)	(3,354)	(68)	(54)	(13)	(513)	(92)	(421)
(工具器具及び備品)	(368)	(58)	(310)	(91)	(24)	(67)	(199)	(33)	(165)
(工具器具及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)	(1,150)	(458)	(692)	(1,880)	(579)	(1,301)
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586	642	198	444	1,166	290	875
合計	8,822	1,529	7,293	1,952	735	1,217	3,759	995	2,764

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
	金額	百万円	金額	百万円	金額
1年内	1,821	百万円	381	百万円	753百万円
1年超	5,762		899		2,131
合計	7,583		1,281		2,884

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
	金額	百万円	金額	百万円	金額
支払リース料	927	百万円	187	百万円	497百万円
減価償却費相当額	835		168		451
支払利息相当額	158		19		61

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

## 未経過リース料

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
	金額	百万円	金額	百万円	金額
1年以内	225	百万円	-	百万円	-百万円
1年超	265		-		-
合計	490		-		-

## (有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 有価証券

## 1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債権 国債・地方債	300	299	0	300	300	0	300	300	0
計	300	299	0	300	300	0	300	300	0
(2)その他有価証券									
株 式	(注)1,630	1,292	338	-	-	-	-	-	-
その他	98	61	37	-	-	-	-	-	-
計	1,729	1,353	375	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を19百万円計上いたしております。
2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表及び連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF	3,762	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注)1 693	1,142	(注)2 653
非上場関係会社債	625	-	-
合 計	5,081	1,142	653

- (注)1. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を39百万円計上いたしております。
2. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を743百万円計上いたしております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

種 類	(当中間連結会計期間)				(前中間連結会計期間)				(前連結会計年度)			
	契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	時 損 益	契 約 額 等	時 価	時 損 益	契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	時 損 益	
スワップ取引	3,413	2,487	39	39	500	492	7	925	725	14	14	
合 計	3,413	2,487	39	39	500	492	7	925	725	14	14	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,340	189	6,232	3,525	2,569	331	45,189	-	45,189
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,340	189	6,232	3,525	2,569	331	45,189	-	45,189
営業費用	31,637	5,608	5,724	3,161	2,227	164	48,522	1,394	49,917
営業利益	703	5,418	508	364	341	166	3,333	1,394	4,727

前中間連結会計期間(自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,692	-	6,186	3,556	2,027	366	47,830	-	47,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	35,692	-	6,186	3,556	2,027	366	47,830	-	47,830
営業費用	34,692	276	5,613	3,220	1,766	218	45,788	1,210	46,999
営業利益	1,000	276	572	336	261	147	2,041	1,210	830

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	-	95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益	1,641	1,716	1,271	775	516	529	3,018	2,319	699

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業...光ファイバーインターネット・サービス、無線LANインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業...インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務、モバイル端末向けコンテンツ配信
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は994百万円、前中間連結会計年度は736百万円、前連結会計年度は1,449百万円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1 株当たり純資産額	22,736.96 円	3,840.33 円	36,448.76 円
1 株当たり中間純損失	13,285.04 円	- 円	- 円
1 株当たり中間(当期)純利益	- 円	1,769.63 円	890.73 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、中間純損失が計上され ているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、新株引受権付社債を発 行しておりますが、当社株式 の大阪証券取引所、ナスダ ックジャパン市場への上場 日は平成13年4月25日であ るため、当該期間においては 非上場であり、かつ店頭登 録も無いため、期中平均株 価が把握できませんので記 載しておりません。	890.12 円

( 重要な後発事象 )

( 当中間連結会計期間 ) 自平成13年9月1日 至平成14年2月28日  
該当事項は、ありません。

( 前中間連結会計期間 ) 自平成12年9月1日 至平成13年2月28日

( 上場による新株発行 )

当社株式は、平成13年4月25日付けで大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場いたしました。株式上場に当たり、平成13年3月26日及び平成13年4月2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数  
普通額面株式(券面額5,000円) 216,000株  
(上記の内、27,000株は、欧州を中心とする海外市場において募集いたしました)
- (2) 発行価格  
1株につき、200,000円
- (3) 引受価額  
1株につき、188,000円  
この金額は、当社引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (4) 発行価額  
1株につき、119,000円(資本組入額、59,500円)
- (5) 発行価額の総額  
22,491百万円(海外募集分 3,213百万円を含めた総額は25,704百万円となります)
- (6) 払込金額の総額  
35,532百万円(海外募集分 5,076百万円を含めた総額は40,608百万円となります)
- (7) 資本組入額の総額  
11,245百万円(海外募集分 1,606百万円を含めた総額は12,852百万円となります)
- (8) 募集の方法  
一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (9) 申込期間  
自平成13年4月16日 至平成13年4月20日
- (10) 払込期日  
平成13年4月24日
- (11) 資金使途  
ブロードバンド事業関連資金に充当する予定であります。

( 前連結会計年度 ) 自平成12年9月1日 至平成13年8月31日  
該当事項は、ありません。

(2) その他

該当事項はありません。